

令和 7 年度 東京都一般任期付職員

採 用 選 考 案 内

令和 7 年 1 2 月 2 4 日
東 京 都

東京都産業労働局では、東京の産業を活性化し、雇用の確保を図るための多様な取組を進めています。これらの取組を着実に推進するため、民間企業や自治体などにおける実務経験や専門性を活かし、即戦力として、我々とともに活躍していただける方を求めています。

本選考は、地方公務員法（昭和 25 年法律第 261 号）の特例法である「地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律」（平成 14 年法律第 48 号）等に基づき制定された「東京都の一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例」（平成 14 年東京都条例第 161 号）に基づき、任期を定めて採用されるものです。

任期を定めて採用された職員も、常勤の一般職の地方公務員であり、任期の定めのない職員同様、守秘義務、営利企業等従事制限等の地方公務員法の服務規定の適用を受けます。

「1 選考職種、採用予定人員、受験資格等」に記載の各区分はそれぞれ別の採用選考となりますが、併願して受験することも可能です。併願する場合は、それぞれの選考に対して申し込み、個別面接を受験する必要があります。

1 選考職種、採用予定人員、受験資格等

(※) ◎ 業務の状況等により、採用された日から5年を超えない範囲内で任期を延長する場合があります。

◎ 期間を定めた任用であり、任期満了後の任用を保証するものではありません。

◎ 受験資格における実務経験年数は、民間企業等の正社員、自治体等の常勤職員として従事した経験年数に限ります。契約社員や派遣社員、非常勤職員、嘱託職員、アルバイトとして勤務していた期間は含めません。

区分	区分名	職種・職層	採用予定人数	業務内容	受験資格	求められる知識・経験	任期(※)	職	勤務場所
1	中小企業支援	事務・主任	1人	○皮革産業の振興に係る業務 ・皮革関連団体等との連絡調整業務 ・皮革関連団体等からの要望に係る連絡調整業務 ・補助金や計画に関する審査業務 ・皮革関連団体等の海外展示会への出展支援業務 ○その他、中小企業支援に係る各種業務	(1) 民間企業、官公庁等における中小企業支援、経営管理などの実務経験が、学歴区分に応じた年数以上(6ページに記載の別表 <u>主任</u> の欄に記載の年数以上)あること。	ア 簿記又は中小企業診断士の資格を有するなど、企業会計又は中小企業に関する知識を有すること。 イ 一定程度の英語力を有すること(TOEIC730点又はTOEFLiBT80点(PBT550点、CBT213点)相当)TOEIC700点相当(2年以内のスコアに限る。))または海外での販路先の開拓や関係機関等との調整経験海外との業務調整経験	令和8年4月1日から令和11年3月31日まで	商工部経営支援課(皮革産業振興担当)	東京都第一本庁舎20階等

区分	区分名	職種・職層	採用予定人数	業務内容	受験資格	求められる知識・経験	望ましい資格等	任期（※）	職	勤務場所
2	中小企業支援（金融）	事務・主任	1人	<p>○中小企業制度融資を含む融資事業に係る各種業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・制度管理 ・事業の企画・執行 ・情報発信 ・関係各所との折衝調整等 <p>○その他中小企業への金融支援に係る各種業務</p>	<p>○銀行、信用金庫、政府系金融機関、保証協会等における法人融資関連の実務経験が、学歴区分に応じた年数以上（6ページに記載の別表<u>主任</u>の欄に記載の年数以上。直近15年以内）あること</p>	<p>○中小企業金融に関する知識を有すること</p>	<p>○公認会計士、中小企業診断士、証券アナリスト及び各種銀行業務検定のうちいずれか一つ以上を有しているとなお望ましい</p>	<p>令和8年4月1日から令和9年3月31日まで</p>	<p>金融部金融課主任（金融担当）</p>	<p>東京都第一本庁舎19階等</p>

区分	区分名	職種・ 職層	採用 予定 人数	業務内容	受験資格	求められる知識・ 経験	望ましい資格等	任期（※）	職	勤務場所
3	観光振興 （デジタルマーケ テ ィ ン グ）	事務・ 主任	1人	○国内外への観光プロ モーションに係る以下 の業務 ・デジタルマーケティ ングを活用した観光プ ロモーションの企画立 案・運営に係る業務	○民間企業等におい て、データ（情報）を活 用したマーケティング の実務経験が、学歴区 分に応じた年数以上 （6ページに記載の別 表 <u>主任</u> の欄に記載の年 数以上）あること。	○データ分析に関 する高度の専門知 識・経験	○次の実務経験等 を有しているとな お望ましい。 ・民間企業等にお ける観光業又は観 光振興業務の実務 経験 ・外国諸都市との 連絡調整等に当た って必要な一定程 度 の 英 語 力 （TOEIC730点又は TOEFL iBT80 点 （ PBT550 点 、 CBT213点）相当）	令和8年4月 1日から令和 9年3月31 日まで	観光部企 画課主任 （シティ セールス 担当）	東京都第 一本庁舎 19階等

区分	区分名	職種・ 職層	採用予 定人数	業務内容	受験資格	求められる知識・ 経験	望ましい資格等	任期（※）	職	勤務場所
4	中小企 業支援 （労働 環境）	事務・ 主任	1人	都内企業におけるテレワークの推進等に関する以下の業務 ・令和7年4月1日に施行された育児・介護休業法の改正及び民間企業等における仕事と育児・介護との両立に向けた制度設計やテレワーク推進の経験等も踏まえた、事業の企画、立案、実施、広報、連絡調整、契約、進行政管理業務	○企業の人事・労務管理部門や総務部門におけるテレワーク推進等の実務経験又は官公庁等における労働行政に係る部門における実務経験が、通算して学歴区分に応じた年数以上（6ページに記載の別表 <u>主任</u> の欄に記載の年数以上）あること。なお、以下の経験については、少なくとも通算して1年以上の実務経験を有すること。 ・育児・介護休業法への対応など、職場環境や制度等の整備・運用に関する業務経験（社内規定の改正、制度運用の検討、育児休業の取得など制度利用の推進 など）	○企業の人事・労務管理部門や総務部門における柔軟で多様な働き方（テレワーク等）の推進に関する業務又は労働行政に関する業務の実務経験 ○育児・介護休業法に関する知識	○次の資格を有しているとなお望ましい。 ・社会保険労務士資格	令和8年4月1日から令和9年3月31日まで	雇用就業部 労働環境課 主任（事業調整担当）	東京都第一 本庁舎21階 等

◎ 上記各区分の受験資格を満たすこと。

- ◎ 地方公務員法第 16 条の欠格条項に該当する人は受験できません。
- ◎ 民法の一部を改正する法律（平成 11 年法律第 149 号）附則第 3 条第 3 項の規定により従前の例によることとされる準禁治産者は受験できません。
- ◎ 日本国籍を有しない方は受験できません。
- ◎ 申込日現在、東京都職員である人は受験できません。

なお、以下の方は除きます。

- ・教育公務員^{※1}
- ・東京都職員（任期付職員^{※2}、会計年度任用職員、臨時的任用職員）のうち、令和 8 年 3 月 31 日までに任期が満了する者

※1 教育公務員特例法施行令第 9 条第 2 項に定める教育公務員に準ずる者を含む。

※2 地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律（平成 14 年法律第 48 号）に規定する任期付職員及び地方公共団体の一般職の任期付研究員の採用等に関する法律（平成 12 年法律第 51 号）に規定する任期付研究員をいう。

◎ **求める人物像**

- ・職務経験等に基づく専門的な知識経験を有する方
- ・的確な判断力を有し、自ら考え、積極的に行動することができる方
- ・自身の考えにより文章の作成・編集・修正等を行うことができ（Excel 表計算、PowerPoint 資料作成を含む。）、分かりやすく説明することができる方
- ・協調性が高く、職場の同僚と良好なコミュニケーションを図ることができる方

【別表】

学歴区分	必要な実務経験年数
	主任
<ul style="list-style-type: none"> ・大学院博士課程又は修士課程の修了 ・大学（4 年制の大学）の卒業 	5 年以上
<ul style="list-style-type: none"> ・短期大学（2 年制以上の短期大学）の卒業 ・高等専門学校卒業 ・専修学校（修業年限 2 年以上の専門課程で年間授業数 680 時間以上のものに限る。）の卒業 ・各種学校（「高等学校 3 年制卒業」を入学資格とする修業年限 2 年以上の課程のものに限る。）の卒業 	7 年以上
<ul style="list-style-type: none"> ・高等学校の卒業 	9 年以上

注 1 実務経験年数は、民間企業等の正社員、自治体等の常勤職員として従事した経験年数に限ります。契約社員や派遣社員、非常勤職員、嘱託職員、アルバイトとして勤務していた期間は含めません。

注 2 実務経験年数は、採用予定月の前月末日現在で計算します。職務経験が複数の場合には、通算することができます。ただし、同一期間内に複数の職務に従事した場合は、いずれか一方のみの職歴に限ります。

注 3 合格通知後 5 営業日以内に、最終学歴や実務経験年数等を確認するための要件に該当することを確認するための証明書類を提出していただきます（4「卒業（修了）・在職証明書の提出について」参照）。事実が確認できない場合は採用されませんので御注意ください。

2 選考方法

(1) 第1次選考

書類選考	受験申込書兼履歴書、職務経歴調書及びエントリーシートによる審査
エントリーシート	<p>以下2点について、申込フォームに直接記入してください。</p> <p>①志望動機（回答文字数：200字程度） 「志望動機を記入してください。」</p> <p>②活かせる知識、経験（回答文字数：600字程度） 「これまでのご自身の職務経歴や専門性に触れた上で、申し込む区分において当該経験等を活かし、産業労働局職員としてどのような貢献ができると考えているか具体的に述べてください。」</p>

- ◎ 申込書類により選考を行い、第1次選考合格者には第1次選考合格通知兼第2次選考受験票をマイページに配信します。

(2) 第2次選考

口述考査	人物及び職務に関連する経験についての個別面接
------	------------------------

- ◎ 口述考査は第1次選考合格者に対してのみ行います。

3 申込手続

受付期間	令和7年12月24日（水）午後5時から令和8年1月14日（水）午後3時まで
申込方法	<p>東京都一般任期付職員採用選考申込フォーム【産業労働局】へアクセスし、産業労働局ホームページの「東京都一般任期付職員採用選考 インターネット申込みガイド」の案内に従って全ての必要事項を正しく入力し、受付期間中に送信してください（郵送及び窓口での申込みは受け付けません。）。</p> <p>申込書類は「東京都産業労働局職員採用ホームページ」からダウンロードしてください。</p> <p><URL></p> <p>○東京都産業労働局職員採用ホームページ ※申込方法、申込フォームへのリンクを掲載しています。</p> <p>○東京都一般任期付職員採用選考 インターネット申込みガイド ※申込方法を掲載しています。</p> <p>○東京都一般任期付職員採用選考申込フォーム【産業労働局】</p> <p><注意事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 期間中に正常に到達したものを有効とします。マイページ上で、採用選考の申込が到達したかどうかを確認することができます。 ・ システムの保守整備のため、受付期間中にシステムを停止する場合や、予期せぬ機器停止や通信障害などが起きた場合のトラブルについては、責任を負いません。 ・ インターネットによる申込に関するパソコン等操作上のお問い合わせにはお答えできません。パソコン等の推奨環境、その他システムの操作方法等については、「LoGo フォームに関するよくあるご質問」（外部サイト）を確認してください。 ・ <u>複数の選考区分を併願する場合は、いずれの選考についても申込みを行う必要があります。</u>

- ◎ 令和8年1月23日（金）12時までに、第1次選考の結果が届かない場合は、産業労働局総務部職員課人事担当までお問い合わせください。
- ◎ 申込書類に記入していただいた個人情報、採用選考及び採用事務の目的以外に使用することはありません。

4 卒業（修了）・在職証明書の提出について

受験資格の確認及び給与算定の資料とするため、最終学歴に関する卒業（修了）証明書（ただし、院卒は大学の卒業証明書も必要。また、最終学歴以前に職歴がある場合は、高等学校以降の全ての学歴に関する卒業（修了）証明書が必要。）及び全ての職歴に関する在職証明書を提出していただきます（合格通知後5営業日以内に、メールへのデータ添付により提出）。

提出の仕方についてはホームページ掲載の「卒業（修了）・在職証明書の提出について」をご覧ください。

5 採用選考に係る日程等について

第1次選考結果通知	令和8年1月21日（水） ※受験者全員に対し、マイページに配信します。
第2次選考実施日	令和8年1月26日（月）～28日（水） ※会場：東京都庁を予定
最終結果通知	令和8年2月上旬 ※第2次選考受験者に対し、マイページに配信します。

6 給与等について

《初任給》

初任給は、職務経験等に応じて決定されます。

職務経験が一定以上ある人は、所定の基準により加算される場合があります。以下は、4年制大学を卒業し、卒業後の期間を正社員・常勤職員として、東京都の事務職と同様の職務内容に従事した場合に想定される初任給の参考例です。

【参考例】

職級	職務経験	初任給
主任	5年	324,000円

- ◎ この初任給は、令和8年3月31日までに職務経験の年数を満たしている人の例で、令和8年1月1日時点の給料月額に地域手当（20%）を加えたものです。

なお、採用前に給与改定等があった場合は、その定めによります。

- ◎ 上記のほか、扶養手当、通勤手当、期末・勤勉手当等の手当制度があります。

《その他》

- ◎ 東京都職員共済組合へ加入し、健康保険や厚生年金保険等が適用されます。
- ◎ 年次有給休暇（1年間に20日、4月採用の場合は15日付与）の外、慶弔休暇、介護休暇、育児休業などの休暇制度があります。

■ お問い合わせ先

東京都産業労働局総務部職員課人事担当

〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1 都庁第一本庁舎20階南

【電話】 03(5320)4618（ダイヤルイン）

【産業労働局ホームページ】 <https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/>

【交通案内】 新宿駅（西口）から徒歩約10分

都庁前駅（都営大江戸線）

《産業労働局職員募集ホームページ》

<https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/recruitment>